令和3年度の 地方公共団体の財務状況把握の結果について

令和4年7月28日財務省理財局

2021年度財務状況把握の結果の概要(市区町村)

- 財務局において、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、毎年度、地方公共団体の財務 状況把握を実施。2021年度は2019年度決算をベースに、全市区町村1,741団体のうち162団体に対し ヒアリングを行った(2020年度164団体)。
- 地方公共団体の財務状況について、①「債務高水準」、②「積立低水準」及び③「収支低水準」の診断 基準への該当状況を確認したところ、以下のとおり。

くヒアリング実施団体における診断基準への該当状況>

ヒアリング		診断基準に			
団体数		債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当していない団体数
162	55(%)	9	36	26	107

[※] 複数の診断基準に該当する団体があることから、計において一致しない。

● 診断基準に該当した地方公共団体について、その要因を把握したところ、以下の事例が認められた。

財務上の留意点	主な事例				
①債務高水準	・土地区画整理や道路整備等の大規模事業の財源として地方債を発行した。 ・学校施設や公営住宅の整備などの建設事業財源として地方債を発行した。				
②積立低水準	・文化会館等の地域振興施設や学校施設の整備などの大規模事業に充当するため、基金の取り崩しを行った。 ・病院事業や下水道事業の赤字の補填等のため、基金の取り崩しを行った。				
③収支低水準	・保育料・医療費無償化等の子育て支援の拡充や障がい者支援の拡充などにより、児童福祉費・社会福祉費等の扶助費が増加したことにより、収支が悪化した。 ・高齢化の進展に伴い後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が増加し、収支が悪化した。				

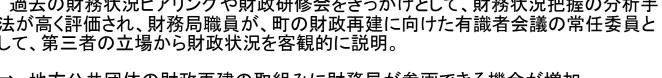
財務状況把握の活用 ~ アドバイス機能の発揮

[北陸財務局]

首長との意見交換の際に、市において財政健全化の集中的な取組を開始するにあ たり財務状況把握を活用した研修会の開催について依頼があった。これを受け、市の 管理職職員を対象に、財務状況把握の結果等を説明するとともに、類似団体や近隣 団体との比較等を行いながら、課題を提示した。提示した課題に対しては、全国の活 用事例を提示するなどのアドバイスを実施。

「東北財務局]

過去の財務状況ヒアリングや財政研修会をきっかけとして、財務状況把握の分析手 法が高く評価され、財務局職員が、町の財政再建に向けた有識者会議の常任委員と して、第三者の立場から財政状況を客観的に説明。





⇒ 地方公共団体の財政再建の取組みに財務局が参画できる機会が増加。

財務状況把握の活用 ~ 団体の財務健全化事例の収集・展開

[九州財務局]

九州財務局管内のヒアリング団体(2団体)へ、課題解決の一助となるよう他団体の好事例を提供したところ、内容の詳細 を知りたいとの要望があったことから、該当団体の管轄である北陸財務局と連携し、北陸財務局管内の団体とWebでつな いで、3団体での意見交換会を実施。

[北陸財務局]

ヒアリング団体の首長の要望を受け、北陸財務局管内の他の団体とオンラインでつないで、Web勉強会を実施。

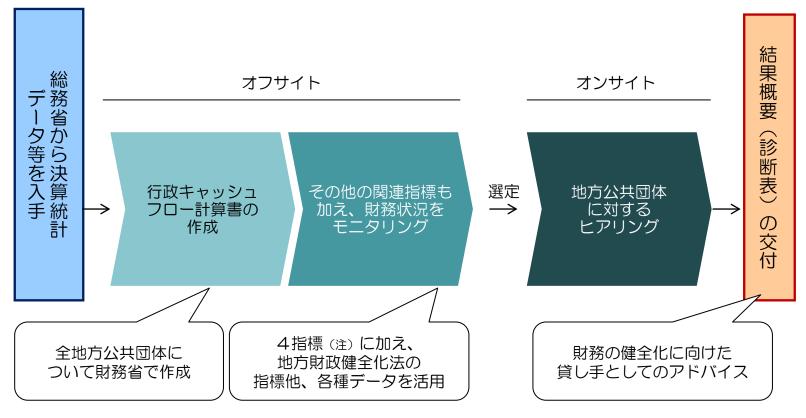
⇒ 財務局が地方公共団体同士のネットワーク構築に貢献。

参考資料

財務状況把握の流れ等

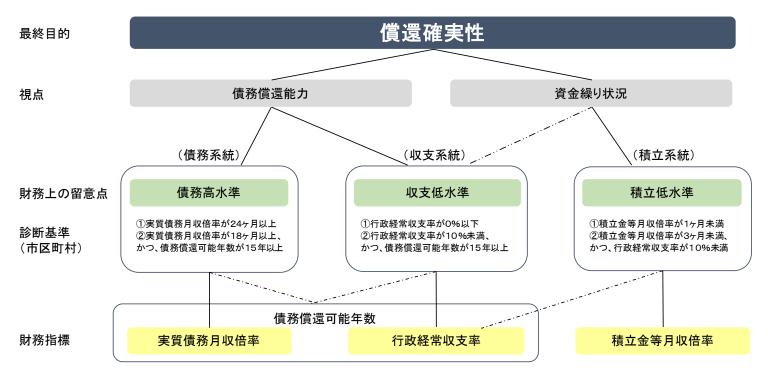
〇財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

● 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務 償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公 共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘 の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、 「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



● 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務/行政経常収支	 債務償還能力 	1年間で生み出される償還原資の 何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務/(行政経常収入/12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債 務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月 分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等/(行政経常収入/12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積 立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分ある か
④行政経常収支率	行政経常収支/行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還 原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は 給与のうちどのくらいか